

熊本市交通事業中期経営収支プラン

実施プログラム（各方策）

平成28年3月31日策定

平成28年4月1日施行

熊本市交通局

目 次

1	基本方針	1
2	経営目標（参考指標）	2
3	実施プログラム	3
(1)	安定的な企業経営の推進	3
	【目標】	
	経営の合理化	
	経営基盤の強化	
(2)	安全で快適な運行の強化	4
	【目標】	
	安全運転対策の強化	
	運行体制の整備	
(3)	公共交通機関全体の利用促進	5
	【目標】	
	利用者ニーズの検証と利用促進策の推進	
	利用者視点による情報発信	

1 基本方針

(1) 安定的な企業経営の推進

持続可能な事業経営を確立するためには、業務の効率化を一層図るとともに、更なる経費節減に取り組む等、経営の合理化に努めます。

また、交通局の経営基盤である運賃の適正化について、社会経済情勢の変化や利用者数の変動等を考慮して検討するほか、施設や車両等の延命対策や資産の有効活用を図り、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めます。

(2) 安全で快適な運行の強化

輸送の安全確保に向けては、更なる向上への取り組みが不可欠であり、それまでの安全運転対策の強化・見直しを図った「安全運転推進計画」に基づき、安全運転の徹底を図り、重大事故の撲滅を目指します。

また、より安全に運行できる環境整備を図るとともに、利便性向上や安全性確保を勘案した運行ダイヤへ適宜見直すこと等により安全で快適な運行に努めます。

(3) 公共交通機関全体の利用促進

公共交通機関全体の利用促進に向けては、市民や観光客を対象とした実態調査による利用者ニーズの的確な把握に努めるとともに、市電の利便性向上を図ります。

また、だれもが安心して移動できる公共交通体系を確立するために、市長事務部局と連携・協力しながら自家用車から公共交通機関への利用転換を促進するよう努めます。

2 経営目標

本計画は、本市の最上位計画である「熊本市第7次総合計画」や関連計画との整合を図り、交通局の使命や目指すべき方向性を見据え、交通事業を一体的、計画的かつ効果的に推進するために定めるものであり、交通局の経営収支見通しを示す計画の経営目標として、経常収支比率を次のとおりとします。

経常収支比率

年度	26年度 決算	27年度 見込み	28年度	29年度	30年度	31年度
目標比率 (%)	122.2	114.6	100.6	100.1	100.5	103.0

経常収支比率とは、経常収入を経常支出で除した値をいい、収支の状況を「経常的な収入」と「経常的な支出」との比率で捉え、この比率が高ければ経営能力が高いとされています。企業財務の経営能力を判断する1つの指標であり、一時的あるいは営業活動の結果ではない収支（固定資産の売却収入等）は算入されません。

【参考指標】一般会計補助金（繰出基準外）を除く経常収支比率

年度	26年度 決算	27年度 見込み	28年度	29年度	30年度	31年度
比率 (%)	89.2	81.0	89.3	89.3	87.6	93.6

参考指標は、一般会計補助金（繰出基準外）を除く経常収支比率をいい、一般会計からの支援度を判断する1つの指標（参考）です。この比率が高いほど自立的経営に近いと考えられます。

3 実施プログラム

(1) 安定的な企業経営の推進

【目標1】前計画で定めた、平成28年4月1日現在100人体制（7年間で238人削減）の基準に基づき定員管理の適正化に努めます。

【目標2】社会経済情勢の変化により資材価格等が高騰する中であっても、前計画における経費水準を維持します。（平成20年度比10%削減）

【目標3】一般会計繰出金に依存した企業経営からの脱却を目指します。

経営の合理化

活動量指標	参考指標	活動量目標			
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
定員管理の適正化 4月1日時点職員体制（人）	104人 H27当初	92人	100人	100人	100人
運賃収入に占める人件費割合の減少（%）	103.0% H27決見	86.9%	83.5%	85.7%	76.3%
経費水準の維持 削減可能対象経費（千円）	24,458千円 H20実績	20,526千円	20,092千円	20,092千円	20,092千円
HID灯電力量（kwh） 前年比10%削減（LED化）	150,300kwh H27決見	135,270kwh	121,743kwh	109,569kwh	98,612kwh

経営基盤の強化

活動量指標	参考指標	活動量目標			
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経常収支比率 100%以上	114.6% H27決見	100.6%	100.1%	100.5%	103.0%
一般会計補助金（繰出基準外）を除く経常収支比率（%）	81.0% H27決見	89.3%	89.3%	87.6%	93.6%
広告収入増に向けた事業展開 広告料収入（千円）	100,817千円 H27決見	98,176千円	98,176千円	101,804千円	101,804千円
一般会計長期借入金の返還 （H28年度から10年償還）	11.4億円 H27決見	103百万円	105百万円	107百万円	110百万円

(2) 安全で快適な運行の強化

【目標1】 事故件数を毎年度減少させるとともに、重大事故の撲滅を目指します。

【目標2】 施設や車両整備不良による事故をなくします。

【目標3】 職員の資質向上を図り運転及び接客に関する苦情等の減少を目指します。

安全運転対策の強化

活動量指標	参考指標	活動量目標			
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
有責事故の減少 ()内は事故発生件数	6(41)件 H26実績	5(40) 件	5(40) 件	5(40) 件	5(40) 件
添乗監査の実施率 全運転士対象(%)	100% H26実績	100 %	100 %	100 %	100 %
事故防止策の強化 10万キロ当たり有責事故(件)	0.35件 H26実績	0.34 件	0.34 件	0.34 件	0.34 件
運転記録装置の活用率 事故後の運転指導時(%)	100% H26実績	100 %	100 %	100 %	100 %

運行体制の整備

活動量指標	参考指標	活動量目標			
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
適正なダイヤ編成 運行ダイヤ満足度(%)	73.5% H26実績	74.0 %	74.0 %	74.0 %	74.0 %
電停改良 車椅子利用可能電停割合(%)	54.3% H27決見	57.1 %	57.1 %	60.0 %	62.9 %
軌道改良(軌条交換) 軌条交換延長(m)	96m H27決見	100 m	100 m	100 m	100 m
V V V F制御装置更新 対象車(10両)更新率(%)	70% H27決見	80 %	90 %	100 %	100 %

(3) 公共交通機関全体の利用促進

【目標1】人口減少や運賃改定による逸走が見込まれる中であっても、市電利用者数（平成26年度10,876,776人）の増加を目指します。

【目標2】交通局で実施しているアンケート調査における市電利用者の満足度（平成26年度69.5%）の増加を目指します。

【目標3】他の公共交通事業者等と連携・協力し、自家用車から公共交通機関への利用転換を促進するよう努めます。

利用者ニーズの検証と利用促進策の推進

活動量指標	参考指標	活動量目標			
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市電利用者数（千人）の増加	10,695千人 H27決見	10,395 千人	10,463 千人	10,507 千人	10,502 千人
利用者満足度（%）の増加 アンケート調査	69.5% H26実績	70.0 %	70.0 %	70.0 %	70.0 %
輸送力の強化（1車1キロ当たり乗車人員の増加）	6.3人 H26実績	6.4 人	6.4 人	6.4 人	6.4 人
交通系ICカード利用率（%）の増加（乗車人員割合）	35.8% H27決見	36.0 %	36.0 %	36.0 %	36.0 %

利用者視点による情報発信

活動量指標	参考指標	活動量目標			
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ロケーションシステム専用サイトの閲覧数（アクセス数）	29,000回 HP運行状況	システム の構築	30,000 回	30,000 回	30,000 回
市電のPR拡充（体験運転）満足度（また参加したい）（%）	92.5% H26実績	95.0 %	95.0 %	95.0 %	95.0 %
市電のPR拡充（ピアガー電）満足度（また利用したい）（%）	98.5% H26実績	98.6 %	98.6 %	98.6 %	98.6 %
交通局HP（トップページ）の総閲覧回数（アクセス数）	860,000回 H27決見	861,000 回	861,000 回	861,000 回	861,000 回